

Trias 企業メモ 2009-04-30



(3377 JASDAQ) 株式会社アイケイコーポレーション

2009年8月期第2四半期 決算説明会サマリ

2009年4月13日、株式会社アイケイコーポレーションによる2009年8月期第2四半期決算説明会が行われましたので概要をご案内いたします。

説明会出席者：

取締役会長 石川 秋彦 氏

代表取締役社長 加藤 義博 氏

取締役副社長 大谷 真樹 氏

取締役 山縣 俊 氏

総合管理本部長 澤 篤史 氏

経理財務グループ マネージャー 竹内 和也 氏

経営企画グループ マネージャー 西元 裕肇 氏

株式会社アイケイコーポレーションによる決算説明の概要は以下の通りです：

【中間決算概要】

2009年度上半期は残念ながら下方修正となった。その主な要因は、オークション相場の大幅下落に尽きる。オークション相場の急激な変動に対応し、粗利確保のために買い取り単価を下げたため、一時的に買取成約率が下がったことも、業績に追加的影響を与えた。広告宣伝の費用対効果については、エリアマーケティングの強化と媒体分析により広告宣伝投資の最適化を図った結果、広告宣伝費の前年同期比 9.3%の増加に対し、お申し込み件数は 13.7%増と効率が改善してきている。

2輪オークション市場は直近の4ヶ月で単価が23%と急激に下落した。大幅下落したといわれる2004年ですら6ヶ月で8%程度下落であったことを考えると、想定以上の下げとなり、短期的な対応に限界があった。一方、2輪オークション市場は、台数ベースで中長期的に伸長しており、直近でも88%の成約率となっている。オークション市場の短期的な単価下落の影響により、当社でも売上総利益が前年割れとなっているが、オークション市場での売却はきちんとできており、市場の成長トレンドは変わっていないと見ている。

<買取販売>

電話のお申し込み件数は予定通りであったが、原価調整のために買取単価を下げた。このため、成約率が一時的に低下したが、3月からは改善傾向にある。売上総利益未達の要因としては、69.2%が平均粗利額の低下、19.7%が買取成約率の低下による。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

<小売販売>

高排気量の販売が好調に推移し平均単価は予想を若干上回ったが、景気減速により販売台数が未達、結果、売上高が未達となった。営業利益ベースでは、出店、移転などの販売管理費のコントロールにより、ほぼ予想通りの着地となった。

<パーク王>

大型事業地閉鎖の影響で、売上高が未達となった。助成金の影響で売上総利益が未達に見えるが、経常利益ベースではほぼ予想通り。

【通期業績修正について】

1月以降、オークション市場に下げ止まりは見られるものの、回復を見込まない前提で予想を修正した。それに伴い、お申し込み件数以外は経営指標も下方修正した。一方、買取販売は下期偏重のビジネスモデルであり、加えて、今期は上期の広告宣伝費のうち約1億円を下期に付け替えていること、また上期において小売販売の強化のために在庫積み増しを実施したことにより、例年の販売台数の割合が44:56の傾向であるのに対し、今期はさらに下期偏重の傾向になり、43:57程度を予想している。小売販売については販売台数を下方修正、駐車場事業については、大型事業地閉鎖の影響を考慮した。

【質疑応答】

Q.1 今決算を見ると、思ったように売上が伸びず、販売管理費(特に広告宣伝費)を抑制したが売上減を吸収しきれなかったという印象だ。下期の売上が戻らなければ、更なる下方修正があるのではないか？

A.1 下期も平均粗利が7万円台で推移すると、仮に売上高の下期偏重が無いとすれば、販売管理費を抑制しても利益率が上期程度の着地になる可能性がある。しかしながら、今期は上期に対し下期の販売台数が約2万2千台増加すると予想しており、例年どおり、販売台数、売上総利益が偏重する予定だ。そのトレンドを織り込み、下期予想を策定した。

Q.2 販売台数が3月は121.4%となっているが、これは輸出業者が市場に戻ってきているということか？

A.2 オークション市場は、もともと成約台数ベースでは伸びているので、出品すれば問題なく売れる状況だ。したがって販売台数に関しては、輸出業者の影響はあまりないと思われる。ただし、前年同月との比較においては、曜日などの影響によりオークションの開催数が違うことがあるため、3ヶ月ぐらいの平均で前年との比較をするのが適正であると考えている。2月92.6%、3月121.4%と大きく変動しているように見えるのは、それが主な要因だ。なお、修正予想についても輸出業者が市場に戻ることに伴う単価の上昇は、期待せずに策定している。

Q.3 輸出業者の現状は？また、オークション市場に占める輸出業者の割合は？

A.3 ある程度買い控えていたようだが、市場に戻りつつある模様だ。ただし、輸出業者が市場に戻ることに伴う単価の上昇は、当社の予算に織り込んでない。オークション市場における輸出業者のシェアについて、ちゃ

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

んとしたデータはないが、3割程度と想定している。

Q.4 下期、平均売上単価が昨年並みには戻らないと想定している理由は？

A.4 上期の平均売上単価には、9～10月等、単価が高かった月が含まれるので数字が高く見える。下期予想は、直近のトレンドを勘案した想定になっている。売上総利益については、仕入（買取）価格の調整を実施したことにより一台あたりの平均粗利額が2～3月において96%程度まで回復してきているが、足もと以上の改善を織り込まず、下期予想を策定した。

Q.5 オークション市場で単価が今後大きく戻らないと仮定した場合、来2010年8月期も上期は赤字で、下期回復のトレンドになるのか？また、こうした現状を踏まえた今後2～3年の中期戦略は？

A.5 今期は、想定以上のオークション相場の急激な変動に対し、短期的対応に限界があったが、来期は当初より今期の（粗利確保の）施策を実施できると考えており、買取事業は上期も赤字にはならないと予想している。売上高ベースでは、単価が回復しなかった場合は、広告宣伝費の費用対効果の改善施策の効果により買取台数を増加させる。また、利益ベースでは、出店によるのではなく、1店舗あたりの取扱台数を増加させる形で、販売管理費を抑制することを考えている。パーク王も赤字にはならない予想であり、連結ベースでも赤字にはならないと考える。

（以上）

【ご参考】

(3377) 株式会社アイケイコーポレーション

連結主要指標と業績の推移

連結主要データ		
発行済み株式数(株)	2008.8月	152,856
うち自己株式数(株)	2008.8月	0
時価総額(百万円)	2009.4.28	4,126
一株当純資産(円)	2008.8月	29,823.8
ROE(%)	2008.8月	20.2
ROA(%)	2008.8月	14.2
PER(倍)	2009.8月予	6.57
PBR(倍)	2008.8月	0.90
株価(円)	2009.4.28	26,990

連結主要データ		
総資産(百万円)	2008.8月	6,364
株主資本(百万円)	2008.8月	4,558
有利子負債(百万円)	2008.8月	244
自己資本比率(%)	2008.8月	71.6
有利子負債比率(%)	2008.8月	5.4

注 ROE=当期純利益÷期首と期末の株主資本の平均

ROA=当期純利益÷期首と期末の総資産の平均

有利子負債比率=有利子負債÷株主資本

連結(百万円)	売上	営業利益	経常利益	純利益	一株益(円)	一株配(円)
2005年8月期	12,084	724	750	414	3,188	0
2006年8月期	16,709	1,182	1,265	616	4,182	200
2007年8月期	20,379	1,574	1,604	740	4,859	300
2008年8月期	24,588	1,864	1,904	847	5,555	800
予2009年8月期	24,158	1,198	1,243	628	4,108	1,200

注 2009年8月期予想は、2009年4月9日発表の会社予想

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。